



一般社団法人 電波産業会

Association of Radio
Industries and Businesses

No.938 2014 年 7 月 14 日

ARIBからのお知らせ

第 123 回電波利用懇話会開催のお知らせ
「電波政策ビジョンに関する検討状況と今後の展望について」

通信・放送分野における電波利用システムは、近年、ますます高度化かつ多様化しています。無線通信分野では、携帯電話やスマートフォンをさらに高度化した第 4 世代 (IMT-Advanced) の実現も間近で、2020 年以降の導入を目指す第 5 世代の検討も既に始まっています。また、放送分野では、スーパーハイビジョンの 4K 試験放送が始まり、2016 年の 8K 試験放送を経て、東京オリンピック・パラリンピックを 4K・8K の本放送で楽しめるよう準備が進められています。

このように、電波利用の高度化への期待及びニーズが高まる中であって、総務省は、電波の逼迫状況を解消するために政策を抜本的に見直し、世界最先端のワイヤレス立国の実現・維持を図るべく、新しい電波利用の姿等についてより具体的に議論を行うことを目的として「電波政策ビジョン懇談会」を開催しており、今般、2014 年 7 月 11 日の第 9 回懇談会にて中間とりまとめが報告されました。

今回の電波利用懇話会では、総務省 電波部 電波政策課 小川企画官をお迎えして、電波政策ビジョン懇談会の中間とりまとめ等についてご講演をいただきます。

会員の皆様には、是非ともご参加下さいますようご案内申し上げます。

記

- 1 日 時 : 平成 26 年 7 月 30 日 (水) 14 時から 15 時 30 分まで
- 2 場 所 : 一般社団法人電波産業会 会議室
東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル 11 階
- 3 題 名 : 「電波政策ビジョンに関する検討状況と今後の展望について」
- 4 講 師 : 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 企画官 小川 久仁子様
- 5 対 象 : ARIB 正会員及び賛助会員
- 6 参加者 : 60 名程度 (定員になり次第締め切らせていただきます。)
- 7 申込先 : 当会ホームページ (<http://www.arib.or.jp/>) の「講演会等開催案内」まで
- 8 参加費 : 無料
- 9 問合せ先 : 企画国際部 電波利用懇話会事務局 辻道 まで

TEL: 03-5510-8592 E-mail: arib-seminar2014@arib.or.jp

周波数資源開発シンポジウムを開催

7月4日（金）、「ワイヤレスブロードバンドアクセスの将来技術」をテーマにした「周波数資源開発シンポジウム2014」が、一般社団法人電波産業会及び独立行政法人情報通信研究機構主催、総務省後援により、明治記念館の富士の間（港区元赤坂）において開催されました。

スマートフォンやタブレット端末などの無線局の急速な増加やリッチコンテンツ利用の拡大、また、スマート社会への発展に伴う M2M 通信利用の急速な拡大により、無線通信は質・量的に大きな変革が要求されています。本シンポジウムでは、ワイヤレスブロードバンドアクセスの将来技術について、5G に向けた将来無線技術、トラフィックのオフロード化策としても急速に拡大・高度化している無線 LAN システム及び M2M サービスを支える無線・ネットワーク技術について産学官の専門家による講演を企画したものです。



周波数資源開発シンポジウム 2014 の様子

本シンポジウムでは、独立行政法人情報通信研究機構の富田二三彦理事が開会の挨拶を行い、来賓として総務省総合通信基盤局の富永昌彦電波部長からご挨拶をいただいた後、総務省総合通信基盤局の竹内芳明電波政策課長から「電波政策の最新動向について」の演題で基調講演をいただき、株式会社 NTT ドコモの中村武宏無線アクセス方式担当部長から「5G に向けた将来無線技術」、ARIB無線 LAN システム開発部会副委員長の NTT 未来ねっと研究所 溝口匡人主幹研究員から「次世代無線 LAN の大容量化と高効率化に向けた取り組み」、株式会社富士通研究所 加藤正文特任研究員から「M2M サービスの特徴とそれを支える無線・ネットワーク技術」、独立行政法人情報通

信研究機構 スマートワイヤレス研究室 児島史秀研究マネージャーから「NICT で開発されるブロードバンドアクセス技術」の演題で有意義なご講演をいただきました。

当日は約 250 名の方々にご来場いただき、大盛況のうちに終了いたしました。



独立行政法人情報通信研究機構
理事
富田 二三彦 様



総務省 総合通信基盤局
電波部長
富永 昌彦 様



総務省 総合通信基盤局
電波部 電波政策課長
竹内 芳明 様



株式会社 NTTドコモ
無線アクセス方式担当部長
中村 武宏 様



NTT未来ねっと研究所
主幹研究員
溝口 匡人 様



株式会社 富士通研究所
特任研究員
加藤 正文 様



独立行政法人情報通信研究機構
ワイヤレスネットワーク研究所
研究マネージャー
児島 史秀 様

第 122 回電波利用懇話会を開催 「基幹系無線システムの高度化等に関する動向と今後の展望について」

7 月 8 日に、第 122 回電波利用懇話会を当会の会議室にて開催しました。

今回は、総合通信基盤局 電波部 基幹通信課 中越課長補佐をお迎えして、「基幹系無線システムの高度化等に関する動向と今後の展望について」と題して、5 月 21 日に、情報通信審議会から一部答申を受けた内容をご紹介頂くとともに、80GHz 帯高速無線伝送システム（狭帯域システム）に係

る技術的条件の検討結果及び 6.5/7.5GHz 帯可搬型システム等の導入に向けた検討状況についてご講演を頂きました。

全体をとおり、約 80 名の数多くの会員の皆様に受講いただき、18GHz 帯の固定通信システムの技術的条件が複雑になった経緯や 6.5/7.5GHz 帯可搬型システムでの回線設計・混信計算の考え方などの質疑応答が行われました。

なお、当会の会員 Web サイト (<http://www2.arib.or.jp/aribmem/seminar/index.html>) において、講演のプレゼンテーション資料を公開予定です。



第 122 回電波利用懇話会の様子と講師の中越課長補佐

第 208 回業務委員会を開催

第 208 回業務委員会を開催しましたので、その概要をお知らせいたします。

1 日時 平成 26 年 7 月 9 日（水） 午後 4 時から 5 時 40 分まで

2 場所 当会第 2 会議室

3 議事概要

- (1) 第 92 回規格会議の開催について
- (2) 第 3 回フィリピン地上デジタル放送共同作業部会について
- (3) ITU-R 関連会合等（ITU-R WP5D、APG、CJK-IMT WG）の結果について
- (4) 無線 LAN システム開発部会活動概要報告について
- (5) ARIB が事務局を務める任意団体の動向について
- (6) 情報通信アクセス協議会について
- (7) その他

今週の ARIB 内会合（7 月 14 日～7 月 18 日）

7 月 15 日（火）デジタル放送システム開発部会 データ符号化方式作業班
7 月 16 日（水）電磁環境委員会 第 15 回 ビデオ WG
7 月 17 日（木）デジタル放送国際普及部会 デジタル放送普及活動作業班（DiBEG）

今週の国際会合（7 月 14 日～7 月 18 日）

今週は開催を予定している会合はありません。

総務省からのお知らせ

放送法施行規則の一部を改正する省令案等に係る意見募集 ーV-Low マルチメディア放送の高音質化等への対応ー

[【平成 26 年 7 月 4 日の総務省報道資料から】](#)

総務省は、移動受信地上基幹放送のうち V-Low マルチメディア放送の高音質化等への対応のため、放送法施行規則（昭和 25 年電波監理委員会規則第 10 号）の一部を改正する省令案等を作成しました。

つきましては、同省令案等について、平成 26 年 7 月 5 日（土）から同年 8 月 5 日（火）までの間、意見を募集します。

1 背景及び概要

V-Low マルチメディア放送は、各地方の都道府県からなる「地方ブロック」を対象とし、音楽番組とデータ配信（ニュース、天気予報等）、地域の安心安全情報等を組み合わせたサービス等の提供が期待されています。

総務省は、このような背景を踏まえ、V-Low マルチメディア放送の技術基準について、高音質化や防災情報等による受信機の迅速な自動起動への対応を可能とするよう、省令案等を作成しましたので、これに対する意見募集を実施します。

2 意見募集の対象

- ・ 放送法施行規則の一部を改正する省令案（[別紙 1](#)）
- ・ 標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式（平成 23 年総務省令第 87 号）の一部を改正する省令案（[別紙 2](#)）
- ・ 映像信号及び音声信号の圧縮手順及び送出手順を定める件（平成 26 年総務省告示 234 号）の一部を改正する告示案（[別紙 3](#)）
- ・ 地震動警報情報及び防災・安全情報の構成を定める告示案（[別紙 4](#)）

3 意見募集の期限

平成 26 年 8 月 5 日（火）17 時必着

※郵送の場合も必着とさせていただきます。

4 意見提出方法

詳細については、意見公募要領（[別紙 5](#)）を御覧ください。

連絡先

連絡先：情報流通行政局放送技術課 担当：豊重補佐、向井補佐、柏崎係長、長澤係長
電話：03-5253-5786 FAX：03-5253-5788



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル11F
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<http://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp